



## ミャンマー・タラブウィン石炭火力発電事業

### 1. 事業の概要

タニンダーリ管区ミエイ県タニンダーリ郡タラブウィン村区域において、丸紅が石炭火力発電所の建設、および、250キロ離れたタイ中部までの送電線敷設を計画。総事業費は約32億ドルと見込まれている。事業地の正確な場所については依然として不明だが、了解覚書(MOU)の下での実行可能性調査(F/S)は9ヶ月間で実施済み。

カレン少数民族とビルマ族で構成される地元住民は、彼らの環境・社会・健康への負の影響を懸念し、同石炭火力発電所の建設計画に反対している。また、住民は、事業予定地がカレン民族同盟(KNU)の支配地域下、つまり、「ブラック・エリア」に位置するため、KNUとミャンマー国軍の間で摩擦・紛争が生じるなど、何かしら問題が起きるのではないかと懸念している。

目的： 2,500メガワット

(1,000MW×2基の超々臨界圧、および、500MW×1基の超臨界圧)石炭火力発電  
(発電量の70~80%はタイに売電予定。残り20~30%はミャンマー国内向け)

総事業費： 約32億米ドル

事業実施者：

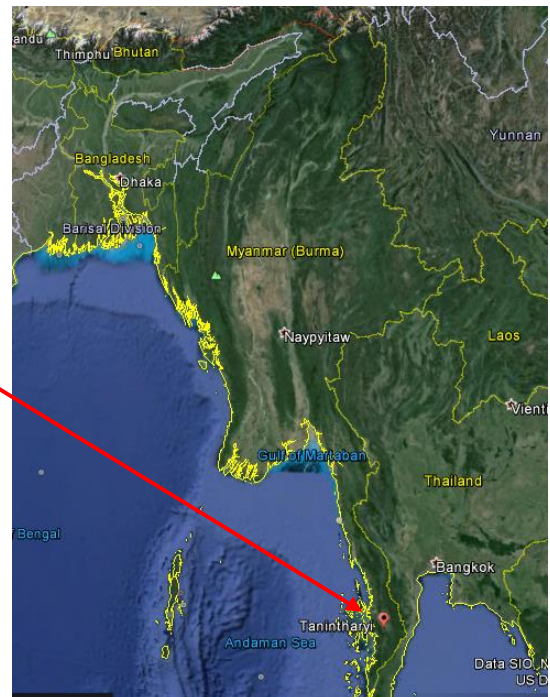
- ・ 以下の企業からなるコンソーシアム
  - 丸紅 (35%)
  - Global Power Synergy Company Limited (45%)  
(タイ国営石油・ガス会社のPTT社グループが100%保有する発電事業子会社)
  - EGAT International Company Limited  
(20%の一部) (タイ発電公社の子会社)
  - Ayeyar Hinthar Group (ミャンマー)  
(20%の一部)
- ・ 上記企業連合体がミャンマー電力省とMOU締結

融資機関： 不明。

日本の銀行団への融資要請が見込まれる。

サイト位置： タニンダーリ管区ミエイ県  
タニンダーリ郡タラブウィン村区域

被影響住民： 農民(コメ、ビンロウジ、熱帯果樹等)  
漁民



## 2. 主な経緯

2014年	5月	地元住民は、ミエイでの石炭火力発電事業に関する地元の郡行政官との会合において、発電所による環境影響を懸念し、事業に反対する旨を表明 <sup>1</sup>
	10月9日	丸紅がミャンマー電力省と1,800~2,000MW規模の石炭火力発電所計画に関する実行可能性調査について、MOUを締結
	10月10日	丸紅が上記MOU締結について、プレスリリースを発表
2015年	7月	事業者が実行可能性調査(9ヶ月間)を完了。ミャンマー電力省に報告書提出
	9月	事業者がミャンマー電力省と実行可能性調査報告書に関する協議
	12月	地元住民がさまざまな宗教関係者や市民社会組織、メディアとともに礼拝式を開催。同事業への反対を表明
2016年		合意覚書(MOA)締結予定
2016~ 17年		電力売買契約締結予定 着工予定
2021~ 22年		運転開始予定

## 3. 現在の状況

- MOUが地元コミュニティに知られることなく締結されて以降、コミュニティは、カレン語やミャンマー語など地元の言語による情報も含め、事業に関する情報を一切得られていない。
- 地元住民は依然として事業に反対している。
- ミャンマー国軍とKNUの間で何らかの対立が起きる可能性が懸念されている。

<sup>1</sup> Myanmar Times (2015年3月24日)

<http://www.mmtimes.com/index.php/business/technology/13711-coal-study-under-way-in-tanintharyi.html>